

News

看護と 介護の このひと月

介護保険の利用料増 容認2割

介護保険料の上昇を抑えるため、利用者の負担を増やすことを容認する人は2割だったことが20日、内閣府が公表した介護保険制度に関する世論調査で明らかになった。税金の負担割合の引き上げを求める人が4割超と最も多い。厚生労働省が打ち出した制度見直しの方向と相反する結果となった。

調査は9～10月にかけて、全国の成人5000人を対象に実施。3272人(65・4%)から有効回答を得た。

現行のサービス水準を維持すると15年後の保険料が2倍近くになるとの試算を示し、保険料抑制のためにとるべき手段を複数回答で聞いた。

「公費負担割合の引き上げ」は43・1%で、「保険料負担増はやむを得ない」の35・7%が続く。40歳からの保険料の支払い年齢を引き下げること29・1%の人が選んだ。これに対し、「利用料の引き上げ」は20・1%、「軽度者は全額自己負担」は15・6%、「サービス量の制限」は15・4%にとどまった。

厚労省は次の制度改革に向けて、保険料上昇を抑えるため利用者の負担増や軽度者へのサービス削減の方策を示し、公費の負担増

は先送りした。国民の理解を得るのは容易ではなさそうだと。

また、制度が導入されたことで、介護を取り巻く状況が「良くなった」と答えた人は51・3%、「良くなったとは思わない」は28・8%。良くなった理由は、「家族の負担が軽くなった」ことを挙げた人が54・8%で最も多かった。

…11月20日付朝日新聞

2012年度介護保険 料月1000円増 厚労省試算

厚労省は19日、65歳以上の介護保険料が2012年度には全国平均で月額5200円程度になるとの試算を明らかにした。高齢化で利用者が増えることに加え、いまは税金で賄っている介護職員の処遇改善費用を保険料負担に切り替えることで押し上げられる。現在の平均4160円が1000円以上増える計算だ。

ただ、同省は月額5000円を超える保険料負担は高すぎるとして、利用者の負担を増やすことで保険料上昇を抑える検討をしている。国や自治体で積み立てている介護保険用の基金を取り崩し、検討項目をすべて実施すれば、約3500円下がって4850円程度になるという。12年度の制度改革に向けて議論を進めるため、同省が試算。19日午前、民主党の介護

保険制度改革ワーキングチームで示した。

厚労省は、この試算結果を踏まえ、どこまで利用者に負担増を求めるか検討。来月上旬にも制度見直し案の骨格を固め、来年の通常国会に関連法案を提出する。

…11月19日付朝日新聞

冬の一番風呂、ご用心 急激な温度変化、 脳出血の原因に

入浴時の急激な温度変化が原因で脳出血などを引き起こす「ヒートショック」で、神戸市消防局に2009年に救急要請した人は619人に上り、3人に1人が救急車の到着時で死亡したり重症だったりしたことがわかった。症状を訴えた人の8割は高齢者で、同消防局は通報が増える冬場を前に、浴室が暖まった状態で入浴する「二番湯」の利用などを呼びかけている。

619人のうち、救急車到着時にすでに死亡していたのが95人、重症だったのは114人。また、77%の479人が65歳以上の高齢者で、半数以上の383人が冬場(1～3、11～12月)の要請だった。ヒートショックによる救急要請の統計の発表を始めた07年は322人、08年は349人、09年はほぼ倍に増えている。

…11月15日付読売新聞

インフルエンザ患者 3週連続増加、 「A香港型」多く

国立感染症研究所は12日、全国約5000医療機関を対象にしたインフルエンザの定点調査で、最新の1週間(1～7日)の新規患者数が1医療機関あたり0・2人となり、3週連続で増加と発表。都道府県別では北海道が1・5人で最も多く、次いで徳島0・87人、沖縄0・6人。検出されたウイルスは、最近5週間ではA香港型が約75%、新型は約21%で、残りがB型だった。

A香港型は、高齢者が感染すると重症化することが多く、特に高齢者施設での感染対策が必要とされる。厚労省は「まだ本格流行とは言えないが、昨年と同様に手洗いやワクチン接種などの対策をとってほしい」と呼びかけている。

…11月13日付読売新聞

日本医師会 新医療制度案を発表 民主と一線、 段階的に保険統合

日本医師会(日医、原中勝征会長)は11日、公的医療保険を段階的に全国一本化する制度案を発表した。厚労省が検討している新たな高齢者医療制度案については、

「拙速だ」などの批判があることから、当面は現行の後期高齢者医療制度を存続させて対応すべきだとした。

日医業は、現行の後期高齢者医療制度と国保を「地域保険」に統合し、大企業のサラリーマンらが加入する健康保険組合と公務員の共済組合を、中小企業向けの「全国健康保険協会（協会けんぽ）」に統合し「職域保険」に再編する。そのうえで、25年以降に地域保険と職域保険を一体化するとしている。「75歳以上は別建て」としたこれまでの主張は撤回した。

：11月12日付毎日新聞

お金足りず治療中断も 医療機関調査

患者の経済的な理由から治療を中断したことがあるという病院や診療所が4割にのぼることが、全国保険医団体連合会（保団連）の全国調査でわかり、11日発表された。患者が検査や薬を断ることもあり、保団連では「国民生活の困窮が第一線の医療にあらわれている」とみている。

2010年5～10月、歯科を含む会員の病院・診療所に調査票を送り、9677か所から回答を得た。「この半年間に主に患者の経済的理由で治療を中断または中止した事例がある」という医療機関は38.7%。「医療費負担を理由に

検査や治療、投薬を断られたことがある」は43.1%。患者の負担分について「未収金がある」は48.2%だった。

治療中止は糖尿病、高血圧、気管支ぜんそく、うつ病など継続した治療が必要な病気で起きていた。「原因不明の体重減少で病院を紹介したが受診せず死亡」とか「脳梗塞（こうそく）の後遺症で寝たきりだったのが金銭的に大変なので往診を月1回だけにと言われ、今夏に熱中症で死亡」などの事態も起きていた。

「いくらかかりますかと診察中にたびたび聞かれる。5年前はまったくなかった」「10000円以内でお願いしますと言われた」という回答もあった。

：11月11日付朝日新聞

錠剤の包装、 誤飲防ぐシート開発

錠剤のプラスチック製包装シートを1錠ずつ切り離し、誤ってそのまま飲み込んでのどを傷つける事故が相次いでいる。こうした事故を防ぐ包装を兵庫県尼崎市のメーカーが開発した。シート状ではなく、立体構造にすることでシートを切りにくくし、飲み込めないようにした。春にも製品化する。

開発したのは車の部品や錠剤を作る金型を製造するヤマシタワ

クス（山下健治社長）。プラスチックにアルミを張り付けた錠剤の包装シートを三角柱型にした。プラスチック部分を押し出すと、シートが破れ錠剤が落ちてくる。

：11月7日付朝日新聞

後期高齢者医療制度の 廃止「知らない」6割 内閣府世論調査

75歳以上が対象の後期高齢者医療制度（後期医療）について、廃止されることを知らない人が6割もいることが、内閣府が6日に公表した世論調査で明らかになった。2008年度に導入された後期医療は、情報不足から批判が広がった。13年度に移行予定の新しい高齢者医療制度も、周知が課題となりそうだ。

世論調査は、新制度の骨格がまとまったことを受け、9月に実施。全国の成人3000人を対象に、1941人（64.7%）から有効回答を得た。

調査の結果、後期医療の制度自体は84.8%が「知っている」と答えたが、廃止方針は59.5%が知らなかった。高齢になるほど認知度は上がるが、70歳以上でも知らない人が48.3%と半数近い。

新制度では、75歳以上のうちサラリーマン世帯は健康保険組合など被用者保険に移行し、残りは国民健康保険に加入する。こうした

骨格を説明したうえで回答を求めると、過半数の51.8%が新制度について「適切」と評価。適切でないとしたのは25.9%だった。適切でない理由は「サラリーマンに扶養される高齢者は保険料負担がなくなり、不公平が生じる」（40%）という回答が最も多い。

また、負担割合を増やすべきところを複数回答で尋ねたところ、税金（43%）が最も多く、高齢者の保険料（12%）や現役世代の保険料（10%）を引き離した。

：11月6日付朝日新聞

薬局のヒヤリ・ハット 種類・量間違え

薬剤の取り違えなどで、一歩間違えば医療事故につながるかねない「ヒヤリ・ハット事例」が、全国1774軒の薬局から2009年4～12月に1460件報告されていたことが、財団法人「日本医療機能評価機構」による初の調査でわかった。治療が必要になる例もあった。報告は氷山の一角とみられ、同機構は注意を呼びかけている。

薬の取り違えや数量間違いなど「調剤」の際に起こった事例が1343件（92%）と大半を占めた。このうち、最も多かったのは、薬を調単位で患者に渡し間違えるなど「数量の間違い」が590件、次いで錠剤とカプセルを間違える

などの「規格・剤形の間違い」が216件。「薬剤の取り違え」も181件あった。同機構では「多くの事例を共有して、再発防止につなげていきたい」としている。

：11月6日付朝日新聞

うなずけば「一票」 特養の不在者投票偽装

2010年7月の参院選後、神奈川県三浦市の特別養護老人ホームの施設長や職員が公職選挙法違反（投票偽造）容疑で県警に逮捕された。3人は起訴され、公判中だ。

7月8日、この施設の談話室で不在者投票は行なわれた。検察側の冒頭陳述によると、立会人を務めた職員が、重い認知症のお年寄り5人に、施設長が支持する候補の氏名を告げた。管理者の施設長はその場にいた。施設長らはお年寄りらがうなずいたり、「はい」と声を出したりしたことを投票にのぞいたと勝手に受け取り、別の職員2人（投票偽造容疑で書類送検、起訴猶予処分）にその候補者名を書かせたとされる。

被告側の弁護士は「お年寄りに投票させたいという善意からやったこと。介護の現場で意思表示できない人に投票させれば犯罪になると周知することが先決だ。意思表示できるかどうかの判断を介護

者だけに委ねるのは間違っている」と指摘。

：11月5日付朝日新聞

認知症治療薬 8年ぶりガイドライン 改定

日本神経学会など6学会が「認知症疾患治療ガイドライン」をまとめた。2002年以来の改定だが、アルツハイマー型認知症に使える薬は従来と同じく、1999年発売の「アリセプト」1つだけで、薬以外の対応策の情報を充実させた。海外ではほかに「ガランタミン」と「リバスチグミン」、脳の神経細胞が壊れるのを防ぐ働きのある「メマンチン」が使われている。日本は薬の導入体制が遅れているという問題も改めて浮き彫りにした。

日本でもようやく今年、この3薬について薬事法にもとづく製造販売の承認申請がされた。審査に1年ほどかかるため、指針は認知症の早期診断や予防法など薬以外の対応を幅広く採り上げた。3薬は有効性を示す科学的な裏付けがあるとし「本邦未発売」とただし書きで紹介した。

認知症患者は全国に約220万人。25年後には330万人を超える」と推計される。

：11月4日付朝日新聞

山形大医学部が潜在看護 師研修コースを設置 給与支給は全国初

山形大医学部は1日、出産や育児などで退職した看護師免許取得者を非常勤職員として雇用し、復職を支援する「潜在看護師研修コース」を設置した。山形大によると、潜在看護師研修はこれまで実施されてきたが、大学病院が給与を支給する研修制度は全国初。厚生労働省によると、潜在看護師は全国に約55万人いるとされる。退職してブランクがある場合、技術面での不安から「職場復帰は困難」と考える看護師が多いという。従来の復職支援事業は、研修期間中の生活保障がなく、実務研修が少ないなど指摘され、復職に結びつきにくかった。

今回のコースでは、研修者の経験に応じて希望する病棟で勤務しながら、医学部看護学科の講義を受けるなどして看護技術を学べる。時給約1700円。研修終了後は、山形県看護協会が就職先の相談に応じる。

山下英俊医学部長は「高齢化の進行で看護師の需要が高まっており、潜在看護師の復職支援は喫緊の課題。知識と自信を取り戻してほしい」と話した。

：11月1日付共同通信

メタボ健診…改善求め 意見書 日本公衆衛生学会

メタボリックシンドロームに注目した特定健診・保健指導について、日本公衆衛生学会（実成文彦理事長）は28日、地域で受けやすい制度に改善することや腹囲基準の取り扱いの再検討などを求める意見書を、藤村修・副厚生労働相に提出した。

特定健診・保健指導は08年度に始まったが受診率などが低迷している。意見書は、サラリーマンの配偶者らが居住地の健診を受けられないほか、がん検診と同時に受けられないなど不便になった受診形態の改善、肥満でなくても循環器疾患の危険性は高いとの研究成果などから、腹囲を必須項目としている現在の診断基準の再検討などを求めた。

：10月29日付毎日新聞

24時間巡回・定額制の 介護訪問サービス 厚労省が提唱

2012年度の介護保険制度改正の目玉となる24時間巡回型の訪問サービスについて、厚労省の有識者会議は26日、素案をまとめた。介護が必要な人の在宅生活を支える狙いで、1日複数回の定期訪問

と緊急時に30分以内に対応することが柱。料金は定額制とすること提唱した。12年度の導入を目指し、同省が具体的な制度設計に入る。

厚労省は12年度改正で、在宅支援を柱に据える。現状の訪問介護は緊急時対応が不十分のため、新たなサービスでは時間帯を問わず24時間必要なケアを受けられるようにする。具体的には、おむつ交換などのための1日複数回の定期訪問に加え、利用者からの電話に随時オペレーターが対応。30分以内で駆けつけられる体制や訪問看護も受けられる体制を整え、施設と同様の「安心感」を目指す。

また、現在の訪問介護は利用回数が増えるたびに料金も加算されるが、必要なサービス量が変わっても対応できるように一定の利用範囲内で料金の定額制を採用。利用者が料金を気にして必要なサービス利用を控えないようにする。

有識者会議は来年1月に最終報告をまとめる予定。これを受けて、厚労省は来年度の通常国会に関連法案を提出する。さらに来年度の社会保険審議会制度の詳細を詰める考えだ。26日に閣議決定した今年度の補正予算案には新サービスのモデル事業が盛り込まれており、今年度中に30か所で開始を目指す。

一方、有識者会議は「あらゆるタイプの高齢者に効果的なケアを提供できるとは限らない」とも指

摘。新サービスは短時間滞在が前提のため、特に認知症の利用者には他のサービスとの組み合わせが不可欠だ。

：10月27日付朝日新聞

訪問薬剤師の連絡会 全国60人が初組織

医療機関で処方された薬を間違った方法で飲んでしまいう在宅患者が多いことから、全国の薬剤師約60人が11月3日に「全国薬剤師・在宅療養支援連絡会」を設立する。在宅患者の支援をうたう医師や看護師の全国組織はあるが、薬剤師の組織は初めて。在宅患者に薬の飲み方の指導などをする「訪問薬剤師」が交流することで知識・技能を高め、薬のプロの立場から在宅医療を支える考えだ。

医療・介護保険では薬局に薬を取りに行けない患者の場合、医師の指示があれば薬剤師に薬を配達してもらったり、服薬指導を受けられる。介護保険の場合、薬局薬剤師の訪問で患者の自己負担額は1回当たり標準5000円だが、こうしたサービスの存在自体が周知されていないという。

：10月25日付毎日新聞

うつ病 運動療法が効果 薬効きにくい人も改善

うつ病を運動で治す試みが注目されている。薬の効きにくい人が改善することがあるほか、再発率が低いとの研究成果も出ている。首都圏に住む30代の男性会社員は、自宅近くを15分、週4回速歩きをしている。腕を大きく振り、ハアハアと息が弾むほどのスピードを保つ。終わるとじっとり汗をかく。2か月後、気分が晴れてきたのを実感するようになった。

「今は人と積極的に関われるようになった」と男性は話す。10年以上抗うつ薬を飲んでいるが、これほど変わったのは初めて。規則正しい生活になり、会社への復職を考え始めている。

男性が通う「青葉こころのクリニック（東京都豊島区）の鈴木宏医師は「運動すると気分がすっきりして前向きになれる」と話す。大事なものは、一人ひとりに適した強度と頻度の運動を一定期間続けることだ。クリニックは患者の脈拍や最大酸素摂取量を測り、速度や運動量を指示。患者は週3〜4回計1時間程度の速歩をする。運動療法は、自殺を考えるような重いうつ病患者には勧められないが、軽症から中等症のうつや、自分の好きな仕事や活動のときだけ元気になる新型うつにも効果がみられるという。鈴木医師は「人

には自然回復力がある。運動は主体的に取り組むためか、再発しづらい印象がある」と話す。

聖路加看護大学の小口江美子教授（予防医学）らは08〜10年、薬が効かないうつ病患者4人に運動療法を併用したところ、うつ状態が改善し、日本精神神経学会などで発表した。休職・休学中だった4人は、全員が会社や大学に戻った。「運動を日課にしたらうのは大変だった。でも最後には笑顔も見られるようになり、歩く習慣も根づいた」と小口教授。

なぜ、運動すると気分が安定するの。生物学的には、脳血流や脳内の神経伝達物質が増え、ストレスホルモンが安定するとされている。共同研究した慶大医学部の渡辺衛一郎専任講師（精神神経科学）は「ひきこもりがちの患者さんに日課ができることは大きい。定期的な体力測定で体力増強がわかり、励みになって意欲が増し、うつ症状の改善につながった可能性がある」と話す。

…10月22日付毎日新聞

介護緊急通報端末で 16億円無駄

介護保険制度で、要介護者が夜間の緊急時に通報すればホームヘルパーの介護が受けられる夜間対応型訪問介護事業をめぐり、全国58自治体の49事業者が、要介護者

に配るケアコール端末を、低調な需要を理由に廃棄したり、倉庫に放置したりしていたことが22日、会計検査院の調べでわかった。

端末は要介護者の自宅に設置、月額1000円程度の自己負担で、事業者のオペレーターに連絡できる。検査院は、システム導入費や端末購入費として国が自治体に交付した約16億円の無駄になったと指摘。厚生労働省に、未利用端末を需要のある他地域で活用するなど対策を講じるよう求めた。

…10月22日付共同通信

全国の看護師ら 役割や課題探る 高松で看護サミット

全国の看護職員が集まる「第15回日本看護サミット」が18日、香川県高松市玉藻町のアルファあなぶきホールで開幕した。19日までの2日間「いま、看護職の魅力を高めるとき」をテーマに看護職の役割や課題などについて意見交換し、将来の展望を探る。

初日は看護師や学生ら約1900人が参加。基調講演では、日本看護協会の久常節子会長が看護職の労働環境について、夜勤に加えて月平均23・4時間の超過労働がある実態を説明し、「勤務問題は最も深刻。早急に解決し、看護職を守ることが患者を守ること

にもつながる」と話した。

…10月19日付四国新聞

第3回介護作文・フォトコンテスト 入賞作品決定！

介護・福祉のしごとのもつ「魅力」や「やりがい」、そして「感動を、多くの人に知ってもらおうと、公益社団法人全国老人福祉施設協議会が主催した第3回「介護作文・フォトコンテスト」には、昨年度を大きく上回る2105作品（作文部門791作品、フォト部門1314作品）の応募作品が寄せられた。

介護作文の最優秀賞は「富士山の絵」（東京都・札幌笑美子さん）、介護フォトの最優秀賞は「盆踊り」（千葉県・江口亜由美さん）が、それぞれ受賞した。

公益社団法人全国老人福祉施設協議会

03-5211-7700

<http://www.roushinkyoo.or.jp/>



「障がいのあるお子様の コミュニケーション 力をはぐくむために」 パンフレット発行

京都大学医学研究科人間健康科学系専攻、成育看護学分野、情報学研究所、総合博物館とGEM（育性筋萎縮症・家族の会）は、2010年10月、「障がいのあるお子様のコミュニケーション力をはぐくむために」を、平成22年度科学研究費補助金により作成した。



「子どもと通じ合えた」という感覚が得られたら」と願う、障がいもち、人工呼吸管理を必要とする子どもたちの家族の思いを受け止め、そうした子どもたちが社会生活をするうえで必要な「コミュニケーション」の力をはぐくむためのヒントが盛り込まれている。

また、京大で開発されたコミュニケーション・支援機器「VOCA（Voice Output Communication Aid）」も紹介されている。

京都大学京大医学研究科成育看護分野、鈴木真知子教授

075-751-3933